

さまざまな分野で進展する宇宙関連ビジネス ～実用化が進む人工衛星ビジネスは飛躍を遂げる見込み～

足元で、米企業のスペースXとボーイングの2社が、人の輸送を目的としたロケット打ち上げにおける新たな挑戦を相次ぎ成功させました。米航空宇宙局(NASA)が2005年頃より宇宙開発の民間委託を進めて20年足らずながら、民間主導での宇宙開発にはめざましい進歩がみられます。

人工衛星ビジネスはすでに実用段階へ

宇宙関連ビジネスの中でも、実用化が最も進んでいるのが人工衛星分野であり、これまでスペースXが中心となって衛星打ち上げを積極化させてきました【図表①②】。同社のほか、欧ユーテルサット・ワンウェブや米イリジウム・コミュニケーションズなどの企業は、構築した自社の衛星網を介して通信サービス展開を始めており、日本でも、これらと提携した通信各社がサービス提供を進めています。

これにより、基地局なく大容量の通信が可能となるため、過疎地や山間部、最近では被災地などでも貢献するなど、人工衛星の通信インフラとしての重要性は高まりつつあります。世界には、新興国を中心に依然として接続困難な地域もあり、今後、こうした場所でのアクセス拡大も期待されています。

飛躍的な拡大が見込まれる衛星利活用サービス

このように衛星通信サービスの基盤整備が進んだことで、人工衛星を利活用したビジネスも飛躍的な拡大が見込まれています。代表例として、IoTに不可欠とされる5G(第5世代通信システム)衛星

通信市場は、コロナ禍以降のデジタル化の加速も後押しし、2032年までの10年で10倍超にまで拡大するとみられています【図表③】。特に、物流や海運、自動運転の進展が見込まれる自動車、航空など、経済基盤を支え、強固な接続環境が求められる分野を中心に需要が見込まれており、衛星通信の重要性はますます高まると考えられます。

新興企業も参入し、幅広い分野で期待される商機

宇宙関連ビジネスの特徴は、波及効果の大きさにあります。人工衛星やロケットにおいて、製造・技術関連企業が広く携わるのみならず、打ち上げ後の宇宙空間や地上での運営維持、また、サービスの利活用など、関係する企業は多岐にわたります。

加えて近年は、いわゆる「ニュースペース」とされる新興宇宙企業も勢いを強めつつあります。日本では、月面輸送サービスを目指す会社が23年4月に、宇宙ゴミの除去を行なう会社が今月5日に、それぞれ東証への上場を果たしました。

莫大な費用を要し、収益化までの時間を見通しづらい宇宙関連ビジネスではありますが、様々な場面で実用化の種が芽を出しつつあることから、その重要性を、私たちが身近で実感できる日も近いかもしれません。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

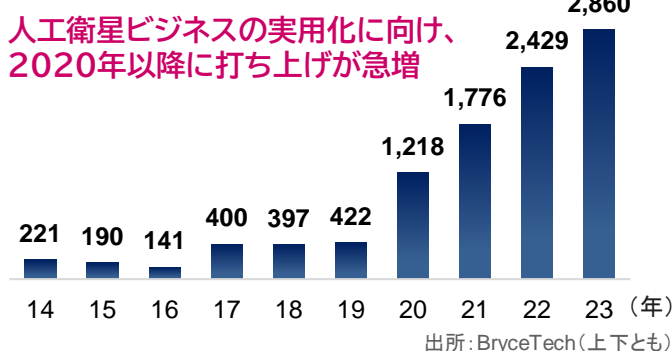
図表①:ロケット打ち上げの用途内訳(2024年1-3月期)

通信衛星	リモートセンシング	技術開発	人・物資輸送	科学	その他
74%	10%	9%	1%	1%	5%

リモートセンシング:人工衛星を使って地表や海面、天候などを測定すること

図表②:小型衛星の打ち上げ数の推移

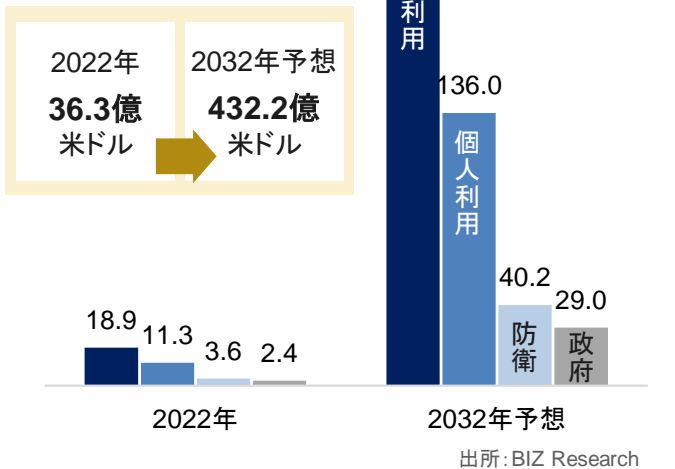
(2014年～2023年、単位:基)



人工衛星ビジネスの実用化に向け、2020年以降に打ち上げが急増

図表③:世界の5G衛星通信市場の拡大予想

衛星通信市場は、10年で10倍超の拡大が見込まれる



<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会